

第18回(2021年度) 障がい者雇用支援キャンペーン取り組みと結果

公益社団法人 全国求人情報協会(理事長:鈴木孝二)は、厚生労働省後援のもと、2021年7月1日から2021年9月30日にかけて、障がい者雇用支援キャンペーンを行いました。

【キャンペーン趣旨】

2004年に設立20周年事業としてスタートした障がい者雇用支援キャンペーンは、厚生労働省の後援を受け、例年7月～9月に求人者に障がい者の雇用を促すための取り組みを行っています。

障がい者の雇用促進は、企業の社会責任を果たすうえで重要なテーマではありますが、2020年6月に2.15%と過去最高にのぼったものの、依然として法定雇用率に届いていない状況が続いています。また、障害者雇用促進法の改正により、2018年4月からは、障害者雇用義務の対象として精神障がい者が加わり、民間企業における法定雇用率は2021年3月に2.3%に引き上げられました。障がい者雇用の情勢は、依然として険しい状況にありますが、求人メディアの社会的影響力と広告効果を発揮し、障がい者の雇用支援に貢献するために活動してきた本キャンペーンは、全求協会員が一致団結し、障がい者雇用を求人企業にご一考していただいたり、無料で求人情報を掲載したりといった活動を続けて、着実に雇用支援につながっています。

【キャンペーン概要】

(1) 障がい者雇用に係る周知・啓発

- ・求人者に障がい者雇用の理解を促すための、募集・雇用に関するワンポイント解説や、事例などをまとめた啓発小冊子・ポスター(PDF)を会員企業に作成・配布しました。

小冊子 PDF : <https://www.zenkyukyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/06/2021syogaisha-leaf.pdf>

(2) 障がい者求人広告の無料掲載

- ・会員社の求人情報誌・求人サイトに障がい者向け無料求人情報(広告)を掲載しました。
- ・求人企業や求職者向けに無料求人情報(広告)を掲載する会員社名をホームページ上で広報を行い、また各会員のサイトや求人情報(広告)ページへリンクを張り、応募反響の増加に努めました。

【キャンペーン結果】

掲載情報件数は、2,031件、応募・問い合わせは、3,277件、採用者数は52名でした。

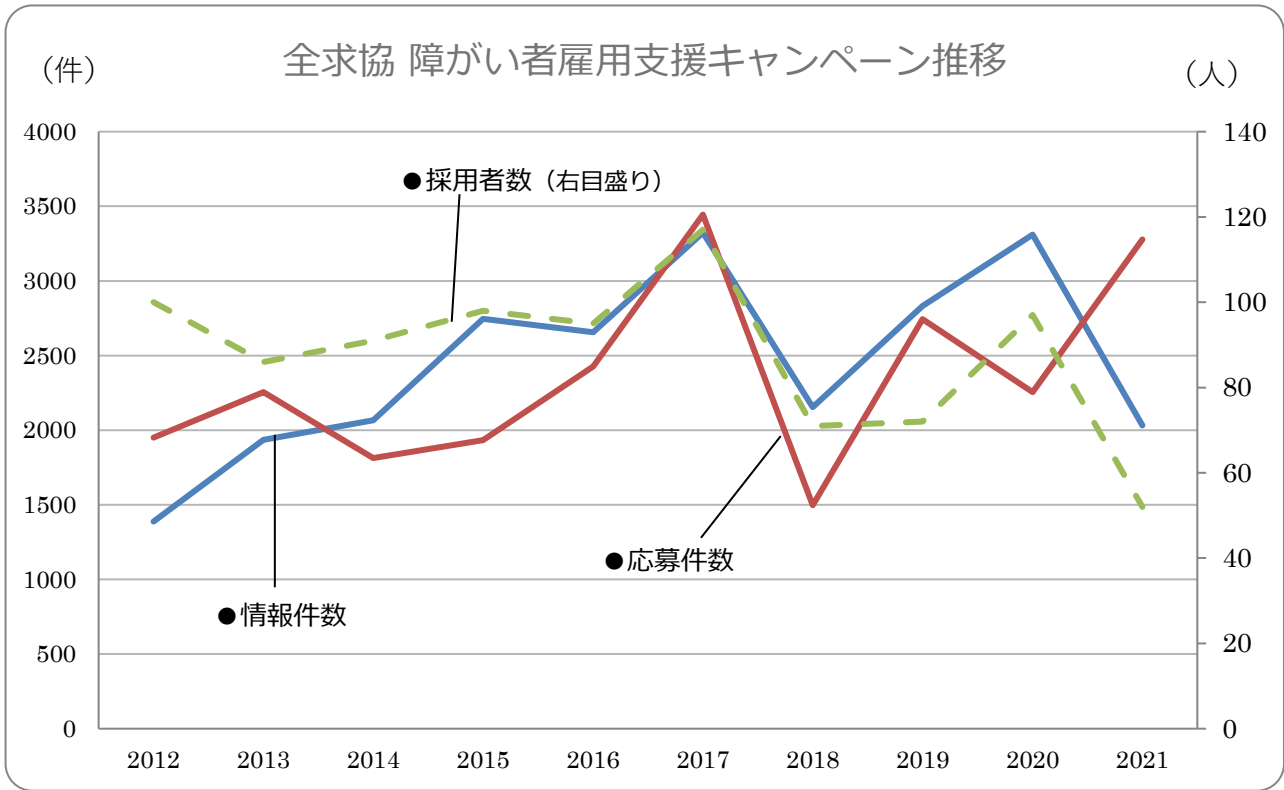
【参加会員】

全国求人情報協会 会員78社 (キャンペーン時)

※会員社名は、ホームページ内、「情報公開」をご参照ください。

【過去 10 年の成果】

掲載した情報件数は約 4 万件、のべで応募者数は 3 万 627 名、採用者数は 1331 名を数えます。



【企業・求職者（障がい者）・会員社からの声】

<企業>

- ・無料で掲載できるので、初めて媒体利用に至りました。
- ・初めて利用しましたが、反響が多くてビックリしました。
- ・同様の機会がございましたら今回の結果を生かし、魅力ある内容で再チャレンジさせていただければと思います。
- ・次回もあれば利用したいです。

<求職者（障がい者）>

- ・職場見学を実施してほしいです。
- ・障がい者向けの求人がもっと増えるといいと思います。

<会員社>

- ・掲載の内容など考えてアプローチして、より効果的な方法を考える必要があると感じました
- ・採用に至った先も採用に繋がらなかった先も来年の掲載に前向きな先が多い印象です。
- ・コロナの影響は引き続きありますが、在宅勤務制度を整備した求人が増えてきています。

お問い合わせ先／公益社団法人全国求人情報協会 業務部・藤本琴子 Tel03-3288-0881 fujimoto@zenkyukyo.or.jp
 公益社団法人全国求人情報協会（理事長：鈴木孝二 略称：全求協）は、1985年2月に設立。全国のフリーペーパー・折込求人紙・有料求人情報誌・求人サイトを運営・発行する78社の会員で構成されており、自主規制のための掲載基準作成、求人情報に関する苦情・相談業務や調査・研究などの活動を実施。